

## 事業群評価調書(平成28年度実施)

|       |                              |           |              |
|-------|------------------------------|-----------|--------------|
| 基本戦略名 | 5 次代を担う子どもを育む                | 事業群主管所属   | こども政策局こども未来課 |
| 施策名   | (1) 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援 | 課(室)長名    | 中野 嘉仁        |
| 事業群名  | ① 結婚、妊娠、出産の支援                | 事業群関係課(室) | こども家庭課、医療政策課 |

### 1. 計画等概要

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

##### 《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

県民の皆さんが希望する結婚、妊娠、出産が実現できる社会を目指して、それぞれのライフステージに応じた総合的な支援を行います。

| 事業群指標        | 最終目標<br>(H32) | 基準値<br>(H26) | 実績<br>(H27) | 達成率 | 【進捗状況の分析】   |
|--------------|---------------|--------------|-------------|-----|---|
| 婚活支援事業による成婚数 | 100組          | 10組          | 18組         | -   | 効果的な結婚支援事業の新たな取り組みとしてH28にデータによるマッチングシステム(会員となった独身者が自らタブレットを操作し、好みのお相手を検索できるシステム)を開発し運用することとしている。H27実績は、システム開発前であり、これまでの「ながさきめぐりあい創出事業(婚活イベント)」及び「縁結び隊(ボランティアの婚活サポーター)」の取り組みによる成果としては、H26と比較しても2倍近い実績が出ている。今後システム導入による成果が成婚数に反映してくるものと考えている。 |
| 事業群の進捗状況     |               |              |             |     |   |

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

##### 《取組項目及び現状と課題》

###### i) 男女の出会いの場の提供や婚活サポーター等による婚活支援

- 結婚を希望する独身男女の出会いのきっかけづくりとなる場を提供しているほか、独身男女及びその家族からの相談を受け付けるとともに、婚活サポーター「縁結び隊」による引き合わせの支援などを行っている。
- 長崎県少子化問題基礎調査(平成25年)では、8割が結婚したいと回答しているが、平成26年の県内初婚年齢が男性30.4歳、女性が29.1歳と、過去と比べて経年的に上昇傾向にある(参考:平成21年(男性29.5歳、女性28.1歳)。また、平成26年の県内婚姻率※が4.4と、過去と比べて経年的に低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻率4.8※))にとどまらず、日本全体の婚姻率※(5.2(平成26年))と比べても低い状況にあることから、晩婚化や未婚率の上昇に歯止めをかけるため対策を講じる必要があるが、若い年代の人口自体が減少(20歳代の女性 H15→H25の10年間で28%減少)しており緊急に効果的な結婚支援事業を実施する必要がある。【※その年の人口千人あたりの婚姻数】

###### ii) 不妊に関する相談や不妊治療に対する助成

- 不妊治療は、医療保険が適用されず高額な費用がかかるため、身体的・精神的負担だけでなく、経済的な負担も大きい。
- 配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微受精)に要する費用の一部を助成しており、平成28年1月からは初回治療に限り15万円を上限に加算し、男性不妊治療も対象としている。
- また、不妊に悩む夫婦が増加する中、県内8保健所に設置している不妊サポートセンターが窓口となり、不妊に関する相談や心の悩みの相談及び情報提供を行っている。

###### iii) 健やかな妊娠・出産に向けた正しい知識の普及啓発

- 近年、晩婚・晩産化が進み、少子化の要因となるとともに高齢出産や不妊治療を受ける女性が増えている。また、若い女性のやせ傾向の増加もあり、妊娠中の合併症をおこしやすく、低出生体重児や早産のリスクも高い。
- また、生涯未婚率が上昇を続けており、平成22年は男性が19.50%、女性が11.76%と、特に女性は全国平均(10.61%)を上回る高い水準である。結婚や出産は個人の選択ではあるが、県において平成25年に実施した県民アンケートでは、独身者のうち79.1%がいずれ結婚したいという意向を持ち、また、子どもを持つ者の理想とする子どもの数(平均2.82人)が実際に持つことを考えている子どもの数(平均2.43人)を上回るなど、結婚や出産についての希望が必ずしも叶えられていない状況である。
- 晩婚化や晩産化に起因する高齢出産や不妊などのリスク軽減のためにも、県民が若い時期に健やかな妊娠・出産のための正しい知識を得るとともに、身近な先輩や、専門家の話を聞く機会を設け、結婚や子どもを持つことへの選択も含め、自分自身が望む人生のライフプランを描けるよう啓発が必要である。

###### iv) 安全に出産できる環境を確保するため、NICU等の整備など周産期医療体制の充実

- 妊婦や未熟児に対し高度な医療を提供する周産期母子医療センターの新生児集中治療室(NICU)病床数は、国が定める基準に達しておらず、他の都道府県と比較しても少ない状況にある。
- 出生数の減少に伴い、分娩を取り扱う診療所が減少傾向にあり、地域の診療所と中核的な病院との役割分担や、迅速な情報共有を進める必要がある。

2. 27年度取組実績

| 取組項目     | 事務事業名<br>所管課(室)名 | 事業期間            | 事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円) |        |         | 事業概要            |   | 指標(上段:活動指標、下段:成果指標)            |  |                  |                         |      | 事業の成果等   | 中核事業 |     |      |  |   |
|----------|------------------|-----------------|------------------------|--------|---------|-----------------|---|--------------------------------|--|------------------|-------------------------|------|--|------|-----|------|--|---|
|          |                  |                 | H27実績                  | 一般財源   | 人件費(参考) | 事業対象            | 事業内容<br>(事業の実施状況)   | 指標                             | 主な目標   | H27目標            | H27実績                   | 達成率  |  |      |     |      |  |   |
|          |                  |                 | H28計画                  | 一般財源   | 人件費(参考) |                 |   |                                |  | H28目標            | —                       |      |  |      | —   |      |  |   |
| 取組項目 i   | ながさきで家族になろう事業    | H27-            | 7,814                  | 0      | 4,834   | 独身男女及びその家族      | 婚活サポーター「縁結び隊」活動による支援のほか、独身者等の相談に応じることができる窓口を設置するなど、結婚を希望する独身男女の結婚を支援した。     | 活動指標                           | H27:婚活サポーター数   | 100              | 62                      | 62%  | 結婚を望む独身者のための支援策の一つとして、県民にわかりやすい相談窓口を設けることで、独身男女及びその家族からの相談に対応することができた。 | ○    |     |      |  |   |
|          |                  |                 | 58,860                 | 0      | 4,839   |                 |   | 成果指標                           | H28:登録会員数  | 500              | —                       | —    |  |      |     |      |  |   |
|          | こども未来課           | H18-            | 1,423                  | 1,423  | 3,222   |                 |   | 独身男女                           | 少子化の主な要因とされている晩婚化や未婚率の上昇に歯止めをかけるため、独身男女の出会いのきっかけづくりとなる場を提供した。  | 活動指標             | イベント開催回数(回)             | 350  |  |      | 674 | 192% | 独身男女にイベント情報を提供するとともに、離島等のイベントが過少な地域への助成により、独身男女の出会いのきっかけづくりとなる場を提供し、目標の成婚数を達成することができた。                                   |   |
|          |                  |                 | 1,653                  | 1,653  | 3,226   |                 |   |                                |  | 成果指標             | イベントによる成婚数              | 10   |  |      | 15  | 150% |  |   |
| 取組項目 ii  | 特定不妊治療費助成事業      | H16-            | 113,671                | 52,926 | 2,417   | 特定不妊治療を受けた夫婦    | 医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微受精)に要する費用の一部を助成した。                   | 活動指標                           | 相談件数   | 823              | 868                     | 105% | 治療費の助成を行うことにより、経済的負担の軽減を図った。   | ○    |     |      |  |   |
|          |                  |                 | 101,350                | 50,675 | 2,418   |                 |   | 成果指標                           | 助成組数(長崎市及び佐世保市(H28~)を除く)   | 842              | 891                     | 105% |  |      |     |      |  |   |
|          | こども家庭課           | H27             | 6,624                  | 0      | 806     |                 |   | ・長崎県青少年育成県民会議<br>・高校、大学、企業等の若者 | ・長崎県青少年育成県民会議への助成により、若い世代を対象とした、妊娠・出産に関する正しい知識やライフデザインについて普及する出前講座及びワークショップを実施した。<br>・若者を対象に出前講座を行い、妊娠・出産に関する正しい知識の普及を図った。 | 活動指標             | ライフデザイン等に関する3種類の出前講座の回数 | 50   |  |      | 54  | 108% | 各講座とも受講者数が多く(受講者合計:1,697人)、受講後のアンケートによる参加者の満足度も計画値を上回っており、多くの受講者にとって結婚や子育てを含めたライフプランについて考える契機及び妊娠や出産について学ぶ機会になったものと思われる。 | ○ |
|          |                  |                 | —                      | —      | —       |                 |   |                                |  | 成果指標             | 参加者の満足度                 | 70   |  |      | 92  | 131% |  |   |
| 取組項目 iii | 「子どもは宝」文化醸成事業    | (H27 終了)<br>H27 | —                      | —      | —       | 中学、高校、大学、企業等の若者 | より若い世代からの教育が必要と考え、中学生を対象とした妊娠・出産に関する講座を実施できる指導者養成を図るとともに、中学生向け啓発資料を作成・配布する。 |                                |  | 活動指標             | 妊娠・出産に関する出前講座の回数        | —    | —  | —    | —   |      |  |   |
|          |                  |                 | 1,752                  | 0      | 806     |                 |   |                                |  | 成果指標             | 参加者数                    | —    | —  | —    |     |      |  |   |
|          | こども家庭課           | H13-            | 1,765                  | 875    | 20,140  |                 |   | 生徒と保護者及び中高年女性等                 | ・赤ちゃん抱っこ体験や妊娠・出産等について、健康教育を実施した。<br>・女性の思春期・健康・妊娠等に関する相談を受け付けたり、相談員の研修を行った。  | 活動指標             | 健康教室開催回数                | 32   | 53   | 165% |     |      | 地域の保健師が学校等へ出向き、要望に応じた健康教育を数多くの参加者に対し行うことができた。<br>また、身近なところで相談対応窓口を整え、悩みを持つ方への精神的な支援が図られた。                                |   |
|          |                  |                 | 2,207                  | 1,104  | 20,162  |                 |   |                                |  | 成果指標             | 健康教室参加者数                | —    | 3,988  | —    |     |      |  |   |
| こども家庭課   | H28-             | —               | —                      | —      | —       | —               | 活動指標  |                                |  | 妊娠・出産に関する出前講座の回数 | 5                       | —    | —  | —    |     |      |  |   |
|          |                  | —               | —                      | —      |         |                 | 成果指標  |                                |  | 参加者数             | 500                     | —    | —  |      |     |      |  |   |

|        |                        |                   |        |   |       |         |  |       |                             |       |       |      |   |   |
|--------|------------------------|-------------------|--------|---|-------|---------|--|-------|-----------------------------|-------|-------|------|---|---|
| 取組項目iv | 周産期医療体制整備等事業費(医療介護基金)  | (H28新規)<br>H28-30 | —      | — | —     | 医療機関    | 基幹病院の医療機器の購入の助成、周産期母子医療センター退院後の在宅等における療養体制を整備することで、センターの負担軽減を図るほか、離島における産科医療体制の確保を図る。              | 活動指標  | 症例検討会等の開催回数(長崎大学病院)         | —     | —     | —    | —   | ○ |
|        | 医療政策課                  |                   | 41,935 | 0 | 2,420 |         |  | 成果指標  | 総合周産期母子医療センターの満床による受入れ不可能件数 | 12    | —     | —    |   |   |
|        | 小児周産期医療確保推進事業費(医療介護基金) | H20-              | 12,603 | 0 | 2,417 | 小児の保護者等 | 夜間や休日の小児の急な病気やケガなどの相談に応じる「小児救急電話相談」を設置し、子育て支援や救急医療の負担軽減を図るほか、周産期医療センターからの早期退院を促すため、地域の産科の人材育成を図った。 | 活動指標  | 相談件数(件)                     | 7,000 | 8,460 | 120% | 経験豊富な看護師等による電話相談の提供により、保護者の不安軽減と、小児救急医療機関の負担軽減が図られた。また、高度医療を担う病院からの早期転院受け入れを可能にするため、研修等を実施し、地域の産科の人材育成を行った。 |   |
|        | 医療政策課                  |                   | 33,976 | 0 | 2,420 |         |  | 成果指標  | 翌日診療時間内に受診するよう勧奨した件数        | 1,700 | 1,143 | 67%  |   |   |
|        | 周産期医療確保対策事業費           | H22-              | 7,504  | 0 | 806   | 医療機関    | 周産期母子医療センターの安定的な医師確保等を図るため、人件費等運営費について補助を行った。  | 活動指標  | 補助医療機関数                     | —     | 1     | —    |   |   |
|        | 医療政策課                  |                   | 14,594 | 0 | 807   |         |  | 成果指標  | NICU延患者数                    | 1     | —     | —    |   |   |
|        |                        |                   |        |   |       |         |  | 1,108 | —                           | —     |       |      |   |   |

### 3. 検証及び問題点の抽出

#### 【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

- i) 活動指標について、男女の出会いの場を提供する「ながさきめぐりあい創出事業」は、H27年度は目標である婚活イベントの開催件数が目標の2倍近い開催実績だが、1対1の引き合わせを行う「婚活サポーター」の数は目標の62%と目標に達しなかった。一方、成果指標については、「ながさきめぐりあい創出事業」の成婚数が150%の達成率だった。これまでの事業に加え平成27年度は婚活サポートセンターを設置するなど、新たな結婚支援事業に取り組んだが、成果は一定あるものの、県内の未婚率は引き続き高く、平均初婚年齢の上昇傾向も続いていることから、もっと効果的な結婚支援事業に取り組む必要がある。
- ii) 不妊に関する相談や不妊治療に対する助成については、不妊治療を受ける夫婦の増加に伴い、助成件数は増加傾向にあり、相談も一定数で推移している。経済的負担により不妊治療を諦めざるを得ない夫婦への不妊治療に寄与している。
- iii) 健やかな妊娠・出産に向けた正しい知識については、県民一人ひとりが、結婚や子どもを持つことを選択も含め、自分自身が望む人生のライフプランを描けるよう若い時期から普及啓発をする必要があるため、平成28年度は、より若い世代である、中学生からの普及啓発に取り組むこととした。一方、結婚や出産について、本来は個人の選択に任せられるべきものであり、価値観の押し付けに陥ることのないよう留意する必要もある。出前講座受講後のアンケートでも、一部の受講者からは押し付けを感じて不快だったとの声があった。対象者の年齢や結婚に関する意向などに応じ、講座内容等の調整が必要であり、平成28年度は結婚意向のある成人に対してはより具体的に婚活につながるような情報提供を行うこととした。
- iv) 安全に出産できる環境を確保するため、NICU等の整備など周産期医療体制の充実を図っているが、国が基準で示している出生1万人対25床が達成されていない。このため、NICU満床による県外搬送が発生しており、周産期母子医療センターの負担軽減のため、地域における受入れ人材の育成等、周産期母子医療センターから早期に退院できる環境を整備している。また、平成28年度に「長崎県周産期医療体制整備計画」の見直し作業を行い、人材の確保・育成や、地域の産科と高度医療を提供する病院の役割分担等の整理を進めることとしている。また、小児救急電話相談においては、市町の周知等の取り組みに差があるなどの課題がある。



#### 4. 29年度実施に向けた方向性

| 【問題点解決に向けた方向性】   | 【個別事務事業の見直し】                   |         |  | 見直し区分 |
|--|--------------------------------|---------|--|-------|
|  | 事務事業名                          | 事業構築の視点 | 見直しの方向   |       |
| i) 男女の出会いの場の提供や婚活サポーター等による婚活支援<br>独身男女の引き合わせや出会いの場の提供などの結婚支援事業について、現在、一定の成果はあるものの、成婚数の把握が困難である。そのため、成婚数の増加につながる効果的な事業として、平成28年度はデータマッチングシステム(会員である独身者が自らタブレットを操作し、自分の好みのお相手を検索できるシステム)を構築し、併せて、婚活サポートセンターを本所以外に3ヶ所(県北・県央・島原)に支所を設置するなど、結婚支援事業の強化を図ることとしている。さらに、県・市町・団体が一体的に結婚支援事業を実施できるように協議会を立ち上げる。 | ながさきで家族になろう事業                  | -       | 晩婚化や未婚率の上昇に歯止めをかけるため、平成28年度にデータマッチングシステムを導入し、県内3ヶ所への支所設置、市町及び団体との連携により、県下一体となった結婚支援策を充実させていくための事業であり、平成29年度も継続する。          | 現状維持  |
|  | ながさきめぐりあい創出事業                  | -       | 少子化の主な要因とされる晩婚化や未婚化に歯止めをかけるため、男女の出会いのきっかけづくりとなる場を提供し、交流の促進・婚姻の増加を図る事業であり、必要性が高いことから今後も事業を継続する。                             | 現状維持  |
| ii) 不妊に関する相談や不妊治療に対する助成<br>治療費の一部を助成することで、経済的負担により不妊治療を開始または継続できない夫婦に対し、安心して治療ができる環境を提供している。また、保健所に相談窓口を設置することにより、身近なところで相談することができ、不妊に悩む夫婦への情報提供の場となっている。今後も引き続き本事業を実施する。  | 特定不妊治療費助成事業                    | -       | 助成件数は増加傾向にあり、妊娠・出産の希望が実現できる環境整備及び少子化対策の観点からも本事業を継続していく。  | 現状維持  |
| iii) 健やかな妊娠・出産に向けた正しい知識の普及啓発<br>若い世代が自らの将来を正しい知識に基づいて考えることが、今後、健やかな妊娠・出産を迎えることに寄与するため、継続して実施する。  | 「子どもは宝」文化発信事業(健やかな妊娠・出産サポート事業) | -       | 様々な情報が氾濫し、情報を取捨選択して正しい判断をすることが難しい中、正しい知識を継続して普及啓発していくことは必要であり、併せて将来を考える機会を提供することは、希望する結婚・妊娠・出産を実現するために有用である。               | 現状維持  |
|  | 健やか親子サポート事業                    | -       | 健康教育や相談により、正しい情報を得ることができ、不安や精神的苦痛の解消につながっている。公的機関における相談や健康教育は重要であり、今後も継続していく。  | 現状維持  |
| iv) 安全に出産できる環境を確保するため、NICU等の整備など周産期医療体制の充実<br>平成29年度に策定する「長崎県周産期医療体制整備計画」において、人材の確保・育成等、周産期母子医療センターから地域へ早期に退院できる環境の整備の方向性を具体化する必要がある。  | 周産期医療体制整備等事業費(医療介護基金)          | -       | 周産期母子医療センターから退院し、在宅で療養が必要な小児について、医師、訪問看護師と訪問介護等、医療と福祉の多職種が連携して地域で受入れる体制づくりを推進しているが、今後は市町の保健師等、行政との連携をさらに強化し、地域のリーダーの育成を図る。 | 現状維持  |
|  | 小児周産期医療確保推進事業費(医療介護基金)         | -       | 小児救急電話の活用状況について、地域差があるため、運営委員会を開催し、利用件数が少ない原因などについて関係者から聞き取り等を行い、周知を図っており、今後は、市町の担当者等との連携を強化する。                            | 現状維持  |
|  | 周産期医療確保対策事業費                   | -       | 周産期母子医療センターの赤字部門に対する国庫補助金であり、補助要件に該当するセンターに対して補助を実施している。本県は、NICU病床数が全国と比較して少なく、引き続き適切な補助を行う必要がある。                          | 現状維持  |